

令和5年度 基本評価調書		所管部局	建設部	所管課	建築指導課	
施策名	住宅の脱炭素化の促進			施策コード	0804	
政策体系(中項目)	環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築			政策体系コード	1(4)A	
関連重点戦略計画等	知事公約、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数
						2
特定分野別計画	北海道住生活基本計画					
SDGs				総合判定	概ね順調	
予算額(千円)	R 5	178,562千円	R 4	113,032千円	R 3	-

施策目標	脱炭素社会の実現に向けた持続可能で豊かに暮らせる良質な住宅ストックの形成・循環を図る。
現状と課題	(脱炭素社会の実現に向けた健康で豊かな暮らしに寄与する良質な住宅ストックの形成) 脱炭素化に向け、住宅の断熱・気密といった性能向上や高効率設備の使用による省エネ化、太陽光発電設備等の創エネ、温室効果ガスの吸収に寄与する木材の利用等の更なる取り組みが求められている。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	(脱炭素社会の実現に向けた健康で豊かな暮らしに寄与する良質な住宅ストックの形成) 再生可能エネルギーや道産木材の活用など脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅ZERO」等の普及やモデル団地の展開のほか、既存住宅の省エネルギー改修の促進を図る。
実績と成果	(脱炭素社会の実現に向けた健康で豊かな暮らしに寄与する良質な住宅ストックの形成) ・住宅建設に携わる技術者の専門知識の習得や技術力の向上に向け、北方型住宅技術講習会などを開催するとともに、道が登録する優良な住宅事業者(きた住まいるメンバー)の登録数の増加を図ることなどによって、良質な住宅ストックの形成に貢献した。 (講習会等の開催: R4年度5回) (きた住まいるメンバーの登録数: R3年度末312→R5.7末現在328) ・民間住宅施策推進会議を開催して有識者や住宅事業者等と意見交換を行い、再生可能エネルギーや道産木材の活用といった脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅ZERO」の制度化などを実施し、住宅分野の脱炭素化に向けた取組を進めた。 (会議の開催: R4年度7回)
参考HP①	北方型住宅 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksd/200828hoppougata2020.html
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
省エネ基準を満たす住宅ストックの割合		目標値	23.0	24.0	26.0	40.0	92.3%	B
		実績値	22.0	23.0	24.0			
設定理由	住宅分野における省エネ性能を満たした住宅ストックの割合を示す指標であり、2050年のゼロカーボン北海道の実現に向けた北方型住宅の普及推進や既存住宅の省エネルギー改修の促進など住宅分野における省エネ性能の確保に関する取組の成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査 翌年度5月頃	出典(根拠計画等)	北海道建設部調べ					
分析(主な取組と成果)								
北方型住宅の普及推進を図るとともに、市町村における脱炭素社会に向けた取組を支援し、省エネ基準に適合する住宅ストックは増加してきている。								

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 積雪寒冷な本道では、住宅分野における温室効果ガス排出割合が温暖な地域に比べ大きいことから、住宅分野の脱炭素化の取組を推進していく必要がある。
	(取組) 学識経験者や住宅関係団体で構成する民間住宅施策推進会議で更なる脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅ZERO」の検討を行うとともに、南幌町において町や北海道住宅供給公社、住宅関係団体と連携して「北方型住宅ZERO」のモデル団地の展開に取り組んでいるほか、金融機関と連携して住宅取得者等の負担軽減について検討し、北方型住宅など省エネ住宅を対象に令和4年10月に住宅ローン手数料の優遇措置が設けられ、令和5年7月から金利の優遇措置が開始された。
緊急性 優先性	(課題) ゼロカーボン北海道の実現に向け、建物の再生可能エネルギー導入や省エネ化を促進する必要がある。
	(取組) 北方型住宅ZEROの取得や既存住宅の省エネ改修、再エネ設備導入を対象に、市町村が行う補助の1/2を上限に限度額の範囲内で道が補助する支援制度を新たに創設した。 また、住宅分野の脱炭素化を進めるために必要な財政支援などについて、国に対して要望(R4年7月)を実施している。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(—)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	引き続き、再生可能エネルギーや道産木材の活用など脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅ZERO」等の普及やモデル団地の展開のほか、既存住宅の省エネルギー改修の促進を図る。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書	施策名	住宅の脱炭素化の促進	施策コード	0804
-----------------------	-----	------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0904	0809	投資的経費A	きた住まいる推進事業費	・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を進めるとともに、これを支える道内事業者による良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組みである「きた住まいる制度」の取組を進める	建築指導課	0	37,562	20,659	1.9	0.0	1.9	52,458	①	改善(取組分析)	
0921		一般	住まいのゼロカーボン化推進事業費	・省エネ住宅の取得・改修等や集会場等の省エネ改修などへの支援を行う	建築指導課	0	141,000	0	1.0	0.0	1.0	148,840			
計						0	178,562	20,659	2.9	0.0	2.9	201,298			